

柏市町会等活動講座 2024 実施報告

- 開催日時：2024年9月24日(火) 10:00-12:00
- 開催場所：ラコルタ柏 多目的研修室 1.2
- 参加者：町会長等17名、発表者2名、協働会11名、市職員(Go含め)8名
計38名
- テーマ：これからの町会等の防災活動のあり方

1. 挨拶：橋爪課長

災害発生時には、自助・共助・公助が必要であるが、公助だけでは限界があり、スピードある対応が求められる。町会等は必要な存在であり、地域のつながりが大切である。災害発生の際にも、地域のつながりが大事である。

2. 講義

- 1) これからの町会等活動の防災活動のあり方：後藤進(協働会会員、布施新田町会会長)
 - ①町会の防災活動は、「発災時、減災に繋げるためには、向こう三軒両隣、町会内近隣同士の人間関係(日常の挨拶、お互いを知り会う等)で、安否確認ができる環境が重要。
 - ②利根町会は既に会員間において良好な人間関係が構築されていることから、利根町会防災会や県立柏高校との連携に繋がっている。
- 2) 利根町会防災会と県立柏高校とのコラボ：常世田防災会会長、佐藤氏(防災会)
 - ①防災会は1995年12月に当時の町会長が有志を募り設立し、現在まで29年間継続して活動中。町会傘下の別組織(会長は兼務せず)としているが、町会の副会長が防災会会員となっており、運営資金は市の補助金と町会からの拠出金であることから町会と一体となり連携が出来ている。
 - ②活動内容は、県立柏高校と連携した防災訓練や防災知識の普及(防災の講座や手引き作成等)、防犯パトロール等を実施している。また町会行事の支援も行っている。
 - ③県立柏高校と連携は、防災訓練の一環であった放水訓練を高校のグラウンドを借用した際に、炊き出し訓練のカレーを高校生に食べてもらったことが連携の始まり。2012年に「日中の発災時には高校生の協力は大きな力になる」との思いから高校生を交えた防災訓練を提案し、現在まで毎年合同で防災訓練を行うことになった。
内容は情報収集伝達訓練や安否確認訓練、簡易担架作り/負傷者救護搬送訓練、初期消火訓練、炊き出し訓練などを一緒になって行い、お互いに刺激し合っている。
 - ④高校との継続した連携のコツは、毎年年度初めに高校を訪問し校長とコミュニケーションをとり、高校からのアンケートに協力している。また高校の文化祭に招待され、町会の納涼大会にブラスバンド部が参加している等、積極的に連携をとっている事である。
 - ⑤今後の課題は、自助として各家庭での災害への備え(備蓄等)が必要である。また防災会員が固定化高齢化しており、次代の会員獲得が必要である。

3. 質疑応答

1) 担い手をどのように募るのか？

→ 防災会はボランティア活動であり、興味を持った人に対して「何年か先にやって欲しい」と誘っている。

2) 降雪時の融雪剤の配布はどのように行っているのか？

→ 基本的には自分の家の前を滑らないようにすること。高齢者宅は防災会や町会役員がサポートしている。危険なのは降雪があった次の日に凍ってしまうことであり、降った日に除雪や融雪剤散布を協力してもらうことが大切。

3) 高校との連携で消防署も協力しているが、申し入れているのか？

→ 事前に申請している。

4) 安否確認において「無事確認札」を出していない人にはどう対処するのか？

→ 出さない人には、一軒一軒確認している。訓練に協力を求めることも大切。

5) 備蓄品を全世帯分準備することは難しいが？

→ 利根町会では、99世帯であり一人一色分を備蓄しているが緊急対応用。あくまで原則は各世帯で準備することが重要。ローリングストック方式を勧めている。

6) 安否確認について、k-netとリンクさせているのか？また要支援者には誰が対応しているのか？

→ k-netを基準に考えている。対応は役員が対応するのではなく、個別に対応者が設定している。

4. グループ討議概要

1) Aグループ(世帯数：1100世帯以上)

- ・町会防災会は2年目、学校との協力体制はある。近々防災フェア開催。他団体とのコラボは考えたことは無いが、必要と考えている。避難所は規模が小さく自助中心での対応を考えている。避難所等の問題より若い世代の力が必要なのでそれを重点に活動したい。
- ・防災はふる協中心の活動。K-Netによる安否確認実施。防災無線の効果に疑問(場所によって聞こえない)あり。大雨時に水が低い所に集まり対策を検討中。治水対策等は場所によって行政の窓口(部署)が異なり困惑。災害時の拠点は地域内で一番低い所にあるので、水害時は使えない。
- ・防災活動は近隣センターの所長中心。地域的に災害の発生は考え難い。近くに高校はあるがコラボは考えていない。学校に食料等の備品はあるが、生徒用と地域住民用とは別々に管理されており量等不明。
- ・防災会は町内会と一体運営。副会長は複数人おり、炊き出し訓練や安否確認を実施、防災訓練は隣接町会と合同で実施。域内県立高校と定期的な会合実施、体育館(避難所)の鍵は町会長が預かっている。
- ・公共施設は避難所指定されておらず、学校との連携が重要。公立学校の先生は異動があり、私立の学校は生徒最優先(当然)で地域との連携は難しい面もある。
- ・学校と連携するなら中学校が良い。コミュニティスクールは高校も義務化となっている。

●まとめ（所感）

- ・世帯数が約 1200～3500 以上の大規模町会の役員で、防災活動はどこもそれなりに熱心に活動されている。地域内の学校ともそれなりに連携をされているが、利根町会防災会のようなコラボをやっている町会はないとのこと。強く関心を持たれたように感じた。
- ・リード役が皆さんから均等に意見を求めたので、バランスの取れた討議になった。

2) Bグループ(世帯数：800～1500 世帯)

- ・主な連携先として、①他町会やふる協との連携、②避難所となっている学校との連携（町会内に複数の学区があるため、それぞれの学校とともに連携している）、③自主防災会との連携（自主防災会が町会とうまく連携できなかったため、町会に戻したが弱体化してしまったという報告あり）の3つのパターンが出された。
- ・活用可能なツールとして、自治会発信のLINE やホームページ、JichiNavi（ジチナビ）との意見が出された。ただし、スマホを使えないシニアも多く、やはり近所同士のコミュニケーションが大切だという意見も出された。
- ・連携する場合は、「松竹梅」の優先順位をつけたガイドラインがあった方が、他町会と連携しやすい。またどんな災害がくるかわからないので、役員を含めてみんな素人なので、やはり自助が大切。繰り返し活動をおこなうことで防災への意識が改善されるだろう。との意見が出された。

●まとめ（所感）

- ・これからの連携について討議し課題を共有した際は、誰かが発言するごとに皆大きく頷いていた。いろいろ討議した結果「繰り返し少しずつ」進める必要性を再認識した。

3) Cグループ(世帯数：150～780 世帯)

- ・町会以外の団体との連携は考えたことが無い。ふるさと協議会の防災訓練（避難、無線交信訓練等）に参加している程度。
- ・学校との連携は、学校側の対応によって変わり、発災時は生徒の安全確保が優先され、連携は難しいのではないかと質問に、まずは生徒の安全確保が優先されるのは確かだが、次の行動として地域と連携した対応（物品搬送や安否確認等）が出来るのではないかと、高校生だけではなく、中学生や小学校高学年とも連携していきたいとの意見があった。
- ・町会内の会員個々の防災意識を上げることが大切。町会とは別組織の防災会が自助中心の研修を行っている。また自主防災会のメンバーが ICT 活用にて災害時の安否確認や情報収集を行う体制づくりも検討する必要がある。
- ・集合住宅では、防災会を組織化できるのか分からないが、輪番制で1年交代の自治会と別にあると良い。集合住宅に限らず、1年交代の自治会では何でもかんでも出来る訳では無いので、別組織を検討する必要がある。町会会員にボランティアアンケートを実施し、活動を希望する人や意見を吸い上げている町会もあった。
- ・町会等での備蓄については、少世帯であれば可能であるが多世帯では無理がある。あっても緊急用（どうしても必要と判断した場合）として備蓄している。
- ・町会や防災は、向う三軒両隣が大切であり、小グループ（10 世帯以下）で年1回防災に

ついて、当番の家の玄関先で井戸端会議を行っているユニークな町会がある。

●まとめ（所感）

150～780 世帯の町会長等のグループであり、他団体との連携をまだ実施していない町会等が多かった。今後、近隣町会等や商店街、学校、特徴を持った団体（ICT 活用）との連携は検討する価値がある認識は一致した。まずは町会内での防災対策の整備や工夫、町会会員同士のつながりを更に強める施策をどうするか議論となった。また町会等として防災活動を継続することの大切さを改めて感じた。

4) Dグループ(世帯数：70～200 世帯)

- ・ 役員と防災委員が毎月 1 時間程度防犯パトロール、中学校で毎年防災訓練、クリーンデーの時に安否確認を実施。防災マニュアルがあり、在宅避難者・避難所用マニュアルを作成中。
- ・ 防災委員として自治会役員と専従者がいる町会と、町会役員が防災委員を兼務している町会がある。
- ・ 集合住宅の自治会では、消火器の期限切れをチェック（消火器が簡単にはずれるので、いたずらされることもある）や安否確認カードを配布するだけだが疲れる。近隣町会と防災についてコラボしたい。
- ・ 毎年役員が変わるが、持ち回りで班長の家には消火器がある。
- ・ 避難所もキャパシティを超えているので、在宅避難を考えざるを得ない。高齢化により防災訓練も変えることが必要。住んでいる人の防災意識をどうしたらいいのか検討が必要である

●まとめ（所感）

今回の D 班のメンバーは 4 町会であり、集合住宅の自治会が多かった。いずれも他の団体と連携して防災活動を進めるまで行っていなく、現在自分たちの実施している防災活動を発表した。各町会とも、安否確認を実施しているが、実際に災害が発生した時に本当にうまく機能するか不安があり、もう一度考えて見る必要がある、との意見も出た。

また、小さい町会のため近隣町会と少し協力しての防災活動を考えたいとの意見がでた。防災研究会を紹介したところ、今後講演など協力を依頼してみようかとの話もでた。

5. 講評：後藤進(協働会会員)

防災会は、町会等とは別組織の活動が有効であること。町会は、経済的支援と活動にあま多く口出しはせず防災会の活動が継続できるよう支援に徹すること。学校との連携は継続的な関係維持に相互交流を努力することが大切であることが分かった。

参加者の町会等でも本日の講演やグループ討議の内容を参考に活動をして欲しい。